

令和4年度 デジタル化関連補助金(秋田県)

- ① 対象
- ② 補助上限額、補助率
- ③ 補助対象経費

様々な業種向け

デジタル化トライアル補助金

- ① 中小企業・小規模事業者等
- ② 15万円、1/2
- ③ ・サービス利用料
・導入初期費用
・機器賃借料(PC、タブレット、スマートフォン等のクラウドサービスを利用するために使用するもの)
・ネットワーク整備費

新事業創出・業態転換等支援事業

(1) デジタル化推進枠

- ① 県内に事業拠点を有し、1年以上事業実績がある中小企業者(非製造業)
- ② 500万円、1/2以内
- ③ 次の取組に係る経費
デジタル技術を活用した新商品・サービスの開発・生産・販売、サービス提供プロセスの改善等による生産性向上、新分野進出や業態転換

(2) 小規模企業者デジタル基盤整備枠

- ① 県内に事業拠点を有し、1年以上事業実績がある小規模企業者
- ② 50万円、1/2以内
- ③ 生産性の向上等を目的とし、業務のデジタル化を推進するためのデジタル基盤の整備に係る経費

情報通信業

情報関連産業立地促進事業費補助金

- ① 情報通信関連事業を営む中小企業等
- ② 3,000万円/年
(1) 20% (2) 50万円/人・年
- ③ (1) 建物・機械設備等の賃借料、通信回線使用料
(2) 新規雇用者の人材育成費

建設業

建設DX加速化事業費補助金

- ① 建設業者・建設コンサルタント・建設リース会社等
- ② 150万円、2/3以内
- ③ ICT施工を可能とする後付け機器、ICT建機、UAV又は地上型レーザースキャナ、3次元設計ソフトウェア等

製造業

ものづくり革新総合支援事業

- ① 県内に事業拠点を有し、かつ、県内で1年以上の事業実績がある中小企業者(製造業)
- ② 30~300万円※、1/3以内
※デジタル技術活用が取組の場合は最大500万円補助
- ③ 機械装置・システム構築費、専門家経費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、販売促進費、研修・資格取得費、旅費

令和4年度デジタル化関連補助金(国)

(記載例)

補助金名(事業名)

- ① 対象
- ② 補助上限額、補助率
- ③ 補助対象経費

中小企業

人材確保等支援助成金 <テレワークコース>

- ① テレワーク導入・実施により、人材確保や雇用管理改善等で効果をあげた中小企業事業主
- ② (1) 機器等導入助成
100万円、30%
(2) 目標達成助成
100万円、20%
- ③ 以下の取組に要した費用
テレワーク用通信機器等の導入運用、労務管理担当者・労働者に対する研修等

ものづくり補助金

- ① 中小企業者(組合関連以外/組合関連)特定非営利活動法人等
- ② (1) 通常枠
750・1,000・1,250万円
1/2(小規模事業者等:2/3)
(2) 回復型賃上げ・雇用拡大枠・(3) デジタル枠
750・1,000・1,250万円、2/3
(4) グリーン枠
1,000・1,500・2,000万円、2/3
(5) グローバル展開型
3,000万円、1/2(小規模事業者:2/3)
- ③ 建物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費等

事業再構築補助金

- ① 日本本社の a 中小企業者・b 中堅企業等
- ② (1) 通常枠
2,000・4,000・6,000・8,000万円
a 2/3、b 1/2
(2) 大規模賃金引上げ枠
1億円、a 2/3 b 1/2
(3) 回復・再生応援枠・(4) 最低賃金枠
500・1,000・1,500万円、a 3/4・b 2/3
(5) グリーン成長枠
a 1億円・1/2、b 1.5億円・1/3
- ③ 建物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費等

小規模事業者

持続化補助金

- ① 小規模事業者
- ② (1) 通常枠
50万円、2/3
(2) 賃金引上げ枠
200万円、2/3(赤字事業者は3/4)
(3) 卒業枠、(4)後継者支援枠、(5)創業枠
200万円、2/3
(6) インボイス枠
100万円、2/3
- ③ 機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、旅費、開発費、資料購入費、雑役務費、借料、設備処分費、委託・外注費

IT導入補助金 <通常枠 A・B類型>

- ① 中小企業・小規模事業者
- ② (1) A類型
30~150万円未満、1/2以内
(2) B類型
150~450万円以下、1/2以内
- ③ ソフトウェア購入費、クラウド利用料、導入関連費

IT導入補助金 <セキュリティ対策推進枠>

- ① 中小企業・小規模事業者
- ② 5~100万円、1/2以内
- ③ サービス利用料(最大2年分)

IT導入補助金 <デジタル化基盤導入類型>

- ① 中小企業・小規模事業者等
- ② (1) ITツール
350万円、
3/4以内または2/3以内
(2) PC・タブレット等
10万円、1/2以内
(3) レジ・券売機等
20万円、1/2以内
- ③ ソフトウェア購入費、クラウド利用費、ハードウェア購入費、導入関連費

IT導入補助金 <複数社連携IT導入類型>

- ① 商工団体等
- ② (1) 350万円、3/4または2/3
(2) 50万円×参画事業者数、2/3以内
(3) ((1)+(2))×10%、2/3以内
- ③ (1) 基盤導入経費
会計・受発注・決済・ECソフトウェアの購入費、クラウド利用料、導入関連費、ハードウェア購入費
(2) 消費動向等分析経費
(1)以外のソフトウェア購入費、クラウド利用料、導入関連費、ハードウェア購入費
(3) その他経費
代表事業者が補助事業グループを取りまとめるために要した経費等